



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ペルセウスプロテオミクス 上場取引所 東
 コード番号 4882 URL https://www.ppmx.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 横川 拓哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 鈴川 信一 (TEL) 03(5738)1705
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	71	5.9	△472	—	△481	—	△599	—
2021年3月期	67	△20.8	△411	—	△410	—	△413	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△54.47	—	△28.3	△21.8	△656.4
2021年3月期	△59.03	—	△52.8	△49.2	△606.0

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,300	3,152	95.5	268.05
2021年3月期	1,118	1,083	96.6	128.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,152百万円 2021年3月期 1,080百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△476	△33	2,647	3,214
2021年3月期	△422	△2	1,011	1,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77	7.4	△703	—	△736	—	△854	—	△72.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	11,759,400株	2021年3月期	8,386,400株
2022年3月期	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期	10,996,671株	2021年3月期	6,999,814株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けました。一部先進国では経済の持ち直しの動きも見られたものの、変異株による感染の再拡大も依然として懸念されており、国内ではワクチン接種が進み、経済には徐々に持ち直しの動きが見られましたが、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社が属する医薬品業界におきましては、こうした新たな感染症への対策とともに、がんや認知症等、世界的に患者数が増えている疾患の治療法の確立が、継続的な重要課題になっております。当社におきましては、創薬領域を中心に、積極的な事業展開を図りました。

各領域における当事業年度の成果は次のとおりです。

① 創薬

当社の効率的な抗体取得プラットフォームを活用し、アンメット・メディカル・ニーズを満たすべく、主にがん領域で抗体開発を進めております。GPC3、CDH3、トランスフェリン受容体を標的とする3つの抗体の開発を進めているほか、これに続く多くの候補抗体が研究開発段階にあります。当社のパイプラインの開発状況は次のとおりです。

a. PPMX-T002

PPMX-T002は細胞間接着因子と考えられているCDH3を標的とする抗体に、イットリウム90 (⁹⁰Y) という放射性同位元素 (RI) を標識した抗がん剤候補です。導出先である富士フイルム株式会社（以下富士フイルム社）が米国で拡大第Ⅰ相試験を、日本で第Ⅰ相試験をそれぞれ進めていますが、同社の子会社の放射性医薬品事業の他社への譲渡に伴い、2022年3月に当社に開発権が返還されました。富士フイルム社は現在進行しているこれらの試験の終了後、開発を中止します。

当社は今後、本事業の承継先であるPDRファーマ株式会社（以下PDRファーマ社）と協議の上、当社単独で、あるいは当社とPDRファーマ社とで、本抗体の開発を新しい形で進めてまいります。

富士フイルム社による米国での第Ⅰ相試験では、本抗体のヒトでの安全性及びヒトのがん組織への集積性が確認されたほか、一部の患者さんでは腫瘍が縮小する等、有効性が確認されています。当社は今後、これらの臨床試験データを含むすべての成果物を譲り受け、標識するRIをルテチウム (¹⁷⁷Lu) やアクチニウム (²⁵⁵Ac) といった、高い有効性が示唆されるRIに変更することも視野に、優れた医薬品候補の開発に向けてRI医薬品開発会社とのコラボレーションを推進してまいります。

b. PPMX-T003

PPMX-T003は、当社独自のファージライブラリの中から、当社が特許を保有するICOS法というスクリーニング技術を活用し、ファージディスプレイ法により取得したユニークな完全ヒト抗体です。標的は、細胞内への鉄の取り込みに関与し、増殖が盛んながん細胞に極めて多く発現するトランスフェリン受容体 (TfR) です。本抗体がTfRに結合すると、がん細胞内への鉄の取り込みを阻害し、それによってがん細胞の増殖を抑制する抗腫瘍効果が得られます。PPMX-T003は、その増殖抑制効果から様々ながんに対する治療効果が期待できると考えられ、鋭意開発を進めております。

TfRは、がん細胞の他に、赤血球の元である赤芽球細胞にも極めて多く発現しています。このため、赤血球が異常に増える疾患である真性多血症 (PV) に対して、赤血球数を正常化する効果が期待されることから、まずはPVの治療薬を目指して、2019年11月から国内で第Ⅰ相試験を開始しました。2021年3月に健常人での安全性及び薬理作用を確認後、現在はPV患者さんへの投与に向けてリクルートを進めております。リクルートにおいては、対象となる患者さんの条件の見直しを行い、治験計画書 (プロトコル) を修正して対象範囲を拡大しております。投与開始に時間を要しておりますが、PV患者さんでの第Ⅰ相試験の完了時期につきましては、当初計画に変更はありません。

また、東海大学との共同研究によって、本抗体の鉄の取り込みを阻害する機能をアグレッシブNK細胞白血病 (ANKL) という超希少疾患の治療薬に活用できる可能性が見出されました。これにより、2022年3月には国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」に採択されております。当社は今後、東海大学の研究グループとともに医師主導治験の実施及び実用化に向けて、さらに研究開発を進めてまいります。

この他、PV、急性骨髄性白血病、悪性リンパ腫等の血液がん及び固形がんに対する治療薬としての作用機序を明確化するため、名古屋大学、藤田医科大学、群馬大学と共同で臨床効果に関する創薬研究を推進しております。

c. PPMX-T004

PPMX-T004は、薬剤を標識した抗体薬物複合体 (ADC) です。2015年に富士フイルム社に導出しましたが、同社の子会社の放射性医薬品事業の他社への譲渡に伴い、PPMX-T002と同じCDH3を標的とする本抗体の開発権も2022年3月に当社に返還されております。

ADCは、抗体に標識した薬物を細胞内に取り込ませることで、対象とした細胞を特異的に殺傷することができるため、患者さん自身の免疫機能の状態に関わらず高い臨床効果が期待できます。また、RIを用いていないため、使用する施設の制約も受けません。当社は今後、標識する薬剤を、さらに有効性の高い薬剤に変更し、新たに開発を進めてまいります。

d. PPMX-T001

PPMX-T001は、肝臓がんで高い発現率が見られるGPC3を標的としています。2006年に特許を受ける権利等を譲渡した中外製薬株式会社によって、肝臓がん等の治療薬として「GC33」及び「ERY974」という2種類の異なった形態での薬剤開発が進められていますが、2022年6月20日をもって同社との契約の対象特許が期間満了となるため、同社との契約も同日に満了する予定です。PPMX-T001が今後の当社の収益に与える影響はなく、当社計画にも見込んでおりません。

② 抗体研究支援

当事業年度においては、大学に対する抗体研究支援が増加したことにより、売上高は前事業年度より増加しました。

③ 抗体・試薬販売

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的となり、研究用抗体・試薬の販売は回復基調に転じました。また、新型コロナウイルス感染症による肺炎等、血管炎症を伴う各種疾患の重症化を予測するためのPTX3迅速計測キットの開発に向けて、湧永製薬株式会社と共同研究契約を締結し、現在開発を進めております。

以上の結果、当事業年度の売上高は、71,932千円（前事業年度比5.9%増）となりました。当事業年度における創薬の売上はありませんでしたが、抗体・試薬販売及び抗体研究支援はいずれも売上高が前事業年度から増加し、計画を達成しました。

損益につきましては、営業損失472,195千円（前事業年度は営業損失411,749千円）、経常損失481,681千円（前事業年度は経常損失410,107千円）となり、当期純損失は599,023千円（前事業年度は当期純損失413,216千円）となり、ほぼ計画どおりに進捗しました。PPMX-T003の第I相試験のリクルート遅延により、研究開発費が想定よりも減少した一方、公募増資による事業税（外形標準課税）の増加や、特許費用等の増加により、販売費及び一般管理費は539,943千円となり、ほぼ計画どおりとなりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しておりますが、この適用による経営成績への影響はありません。

また、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ2,181,904千円増加し、3,300,530千円となりました。

主な要因は、当社株式の東京証券取引所マザーズ市場への株式上場に伴う公募増資等により調達した現金及び預金2,641,320千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ113,462千円増加し、148,375千円となりました。

主な要因は、実験設備関連等の未払金92,662千円の増加と公募増資等による資本金増加に伴う事業税（外形標準課税）についての未払法人税等16,897千円の増加であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ2,068,441千円増加し、3,152,154千円となりました。

主な要因は、当社株式の東京証券取引所マザーズ市場への株式上場に伴う公募増資等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,335,252千円増加し、一方、当期純損失599,023千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ2,145,552千円増加し、3,214,852千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、476,842千円の支出（前事業年度は422,836千円）となりました。

主な要因は、税引前当期純損失597,096千円の計上等による減少があった一方、非資金項目である減損損失117,813千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、33,868千円の支出（前事業年度は2,824千円）となりました。
これは研究開発用の有形固定資産の取得による支出33,868千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,647,548千円の収入（前事業年度は1,011,040千円）となりました。
主な要因は、当社株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資による収入2,623,975千円と新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入28,440千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期の不透明さや、ロシアのウクライナ侵攻を発端とした経済活動の混乱などの不確定要因がありますが、当社は引き続き高い薬効を持つ抗体医薬品開発を目指して、研究開発活動を推進してまいります。

2023年3月期の売上高は、当事業年度と同程度の77,278千円を見込んでおります。利益面につきましては、PPMX-T003のPV患者さんでの第I相試験の実施やANKL治療薬の開発、返還されたパイプラインの新たな開発等により、当事業年度よりも研究開発費が膨らむことから、営業損失は703,827千円、経常損失は736,040千円を見込んでおります。また、抗体取得効率を向上させるための設備投資を行います。本設備に係る減損損失が発生することから、当期純損失は854,012千円を計画しております。

なお、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,300	3,214,852
売掛金	8,750	10,115
製品	879	783
貯蔵品	1,036	2,504
前渡金	—	22,172
前払費用	4,554	4,866
未収消費税等	21,907	35,299
その他	2,473	211
流動資産合計	1,108,901	3,290,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,034	13,860
減価償却累計額	△8,034	△13,860
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	114,952	278,388
減価償却累計額	△114,952	△278,387
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期前払費用	0	0
その他	9,724	9,724
投資その他の資産合計	9,724	9,724
固定資産合計	9,724	9,724
資産合計	1,118,626	3,300,530

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	21,906	114,569
未払費用	8,588	11,548
未払法人税等	2,774	19,672
預り金	1,643	2,585
流動負債合計	34,912	148,375
負債合計	34,912	148,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	604,000	1,939,252
資本剰余金		
資本準備金	889,889	2,225,142
資本剰余金合計	889,889	2,225,142
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△413,216	△1,012,240
利益剰余金合計	△413,216	△1,012,240
株主資本合計	1,080,673	3,152,154
新株予約権	3,040	—
純資産合計	1,083,713	3,152,154
負債純資産合計	1,118,626	3,300,530

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	67,947	71,932
売上原価	3,847	4,184
売上総利益	64,099	67,747
販売費及び一般管理費	475,849	539,943
営業損失（△）	△411,749	△472,195
営業外収益		
受取利息	24	49
助成金収入	11,140	234
為替差益	1,788	9,085
その他	87	24
営業外収益合計	13,040	9,393
営業外費用		
支払手数料	4,433	—
租税公課	3,527	9,346
上場関連費用	3,436	9,531
その他	0	0
営業外費用合計	11,397	18,878
経常損失（△）	△410,107	△481,681
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,398
特別利益合計	—	2,398
特別損失		
減損損失	1,182	117,813
特別損失合計	1,182	117,813
税引前当期純損失（△）	△411,289	△597,096
法人税、住民税及び事業税	1,927	1,927
法人税等合計	1,927	1,927
当期純損失（△）	△413,216	△599,023

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※	2,349	61.1	2,029	49.6
II. 労務費		1,011	26.3	1,306	32.0
III. 経費		484	12.6	751	18.4
当期総製造費用		3,844	100.0	4,088	100.0
製品期首棚卸高		882		879	
製品期末棚卸高合計		4,727		4,967	
売上原価		879		783	
		3,847		4,184	

(注) ※ 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賃借料	178	218
支払手数料	203	142

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	799,970	1,057,170	—	1,057,170
当期変動額				
減資	△699,970	△671,280	1,371,250	699,970
欠損填補			△1,371,250	△1,371,250
新株の発行	504,000	504,000		504,000
新株の発行（新株予約権の行使）				
当期純損失（△）				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△195,970	△167,280	—	△167,280
当期末残高	604,000	889,889	—	889,889

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,371,250	△1,371,250	485,889	—	485,889
当期変動額					
減資			—		—
欠損填補	1,371,250	1,371,250	—		—
新株の発行			1,008,000		1,008,000
新株の発行（新株予約権の行使）					
当期純損失（△）	△413,216	△413,216	△413,216		△413,216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				3,040	3,040
当期変動額合計	958,033	958,033	594,783	3,040	597,823
当期末残高	△413,216	△413,216	1,080,673	3,040	1,083,713

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	604,000	889,889	—	889,889
当期変動額				
新株の発行	1,320,660	1,320,660		1,320,660
新株の発行（新株予約権の行使）	14,592	14,592		14,592
当期純損失（△）				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,335,252	1,335,252	—	1,335,252
当期末残高	1,939,252	2,225,142	—	2,225,142

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△413,216	△413,216	1,080,673	3,040	1,083,713
当期変動額					
新株の発行			2,641,320		2,641,320
新株の発行（新株予約権の行使）			29,184		29,184
当期純損失（△）	△599,023	△599,023	△599,023		△599,023
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△3,040	△3,040
当期変動額合計	△599,023	△599,023	2,071,481	△3,040	2,068,441
当期末残高	△1,012,240	△1,012,240	3,152,154	—	3,152,154

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△411,289	△597,096
減価償却費	55	2,955
減損損失	1,182	117,813
受取利息	△24	△49
株式交付費	—	17,446
売上債権の増減額（△は増加）	1,083	△1,364
棚卸資産の増減額（△は増加）	565	△1,372
前渡金の増減額（△は増加）	10,770	△22,172
未払金の増減額（△は減少）	△23,171	10,408
その他	△153	△1,536
小計	△420,982	△474,968
利息の受取額	24	49
法人税等の支払額	△1,927	△1,927
法人税等の還付額	48	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△422,836	△476,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,824	△33,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,824	△33,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,008,000	2,623,975
新株予約権の発行による収入	3,040	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	28,440
その他	—	△4,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,011,040	2,647,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,456	8,714
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	586,835	2,145,552
現金及び現金同等物の期首残高	482,464	1,069,300
現金及び現金同等物の期末残高	1,069,300	3,214,852

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

なお、当事業年度の損益に与える影響はなく、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	128.86円	268.05円
1株当たり当期純損失（△）	△59.03円	△54.47円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純損失（△）（千円）	△413,216	△599,023
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△413,216	△599,023
普通株式の期中平均株式数（株）	6,999,814	10,996,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類（新株予約権の数 普通株式838,600株）。	新株予約権3種類（新株予約権の数 普通株式475,100株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。